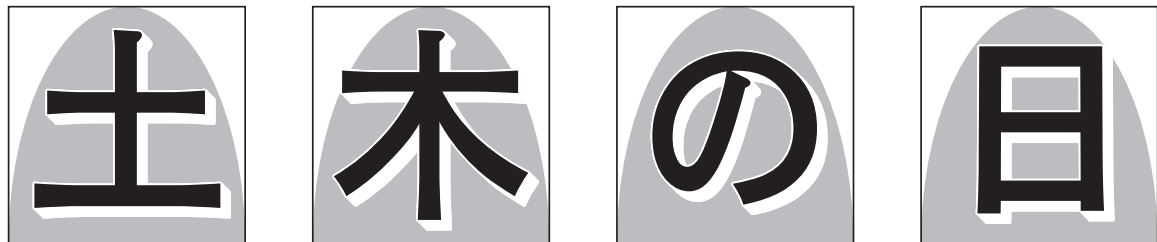


11月18日は



11月18日は「土木の日」。
土木の2文字を分解すると十一と十八になること、土木学会の前身である「工学会」の創設が1879(明治12)年11月18日であることと由来する。続く土木学会の創立記念日である11月24日までの1週間を「土木の週間」として、土木学会本部・全国8支部、関係企業、団体は土木の重要性を周知するためのイベントを全国各地で開催する。第113代土木学会会長の池内幸司氏や同学会土木史委員会委員長の田中尚人、熊本大学准教授のインタビュ、2025年度土木学会選奨土木遺産を紹介する。



「土木の日」に寄せて

一般社団法人 日本建設業連合会
副会長・土木本部長

押味 至一

インフラの役割を考える機会に

我が国は多くの自然災害リスクを抱えるとともに、地球温暖化の影響により、自然災害の頻発化・激甚化が進んでいます。本年も線状降水帯に伴う被害が発生しており、8月6日から発生した大雨では、九州や北陸など広範囲に渡って記録的な豪雨となりました。お亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

また、本年1月に埼玉県八潮市で発生した下水道管破損が原因と考えられる道路陥没事故にみられるように、日本経済を支える屋台骨であるインフラの老朽化、劣化の影響が顕在化してきています。

国民の生活・財産を守り、国家・社会の重要な機能を維持するためには、防災・減災、国土強靱化対策とインフラ老朽化対策が特に重要であり、そのために建設業、とりわけ「土木」が果たす役割には、非常に大きいものがあります。

日建連は、民間投資の誘発、経済の活性化も含めた社会資本整備の役割とともに、防災・減災、国土強靱化の更なる推進の必要性について幅広い共通認識を醸成すべく、国土交通省、関係団体及び経済団体等と連携し、全国各地でシンポジウム形式の講演会を開催しています。本年度は北海道、北陸、中国の三地区において開催し、地元経済団体や自治体、大学等に幅広く参加を呼びかけ、多くの方にご参加いただきました。

また、建設業は、社会資本の整備や維持を通じ、国民の安全・安心と豊かな暮らしを支える極めて重要な役割を担う基幹産業であり、将来にわたりその使命を果たしていかなければなりません。そのためには、建設業に携わる方々の処遇を改善し、担い手を確保していくことが何よりも重要です。日建連は、引き続き、処遇改善による他産業を上回る給与水準の実現、週休二日の浸透や時間外労働の削減などの働き方改革、DXの推進による生産性の向上、積極的な広報活動によるイメージアップ等に注力し、「給与が良い・休暇が取れる・希望が持てる」に「カッコいい」を加えた「新4K」の建設業に生まれ変わるよう、業界一丸となって取り組んでまいります。

今年も「土木の日」及び「くらしと土木の週間」に関連するイベントに是非多くの方にご参加いただき、豊かな国民生活と多様な経済活動を支えるインフラの役割などについて、一緒に考えていただく機会となることを願っています。

くらしと土木の週間 11月18〜24日は



「土木の日」に寄せて

国土交通大臣 金子 恭之

インフラ整備に理解を

「土木の日」を迎えるにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

私どもが進める国土交通行政は、防災・減災、国土強靱化、戦略的な社会資本整備、建設業の持続的な発展など幅広い施策を展開していますが、いずれの分野においても、「土木」は必要不可欠な要素です。

埼玉県八潮市で発生した下水道管路破損に起因するとされる道路陥没事故では、巻き込まれた方がお亡くなりになり、地域社会に大きな影響を与えました。国土交通省はこの事態を厳粛に受け止め、このような事故を二度と起こしてはならないという強い決意の下、有識者による提言等を踏まえ、安全性確保を最優先とする管路マネジメントへの転換を図ります。具体的には、下水道管路点検の無人化・省力化に向けた技術開発や頻度・方法の見直し、社会的影響が大きい上下水道管路の更新や、大型下水道管の複線化等によるリダンダンシー確保に取り組んでまいります。

また、老朽化したインフラが加速度的に増加していくなか、不具合が生じてからではなく、定期的に点検し、緊急度に応じて対策を講じる「予防保全」への早期転換に向け、複数の自治体や複数分野のインフラを一体的に管理する「群マネ」を推進するとともに、道路陥没事故を踏まえたインフラ全体のマネジメントのあり方についても検討してまいります。

また、本年6月6日、「第1次国土強靱化実施中期計画」が閣議決定されました。本計画は令和8年度からの5年間で実施すべき国土強靱化施策の内容、目標及び事

業規模を示した法定の中期計画です。国土交通省では、流域治水対策、線状降水帯・台風等の予測精度の向上、陸海空の交通ネットワークの連携強化、進行するインフラ老朽化への対応等、重点的に施策を展開いたします。地域の実情に応じた施策を着実に進め、国民の命と暮らしを守る強靱な国づくりを進めてまいります。

これらを担う建設業の持続的な発展には、処遇改善や働き方改革等を通じた担い手確保が重要です。このため、昨年成立した第3次・担い手3法に基づき、担い手確保に向け、労働者の処遇改善に向けた労務費の確保やしわ寄せ防止、さらには、働き方改革の更なる推進等に取り組んでまいります。同時に、i-Construction2.0の推進や新技術活用により施工・管理の効率化を図り、生産性の高い建設現場の実現を目指します。引き続き、業界の皆様と一体となって取り組んでまいります。

人口減少・少子高齢化など我が国が直面する課題の解決を図っていく上で、インフラ分野への期待は大変大きく、以上のような施策を着実に実施するためには、土木技術や建設業に関わる皆様のご協力がより一層重要であると考えます。引き続き、国土交通行政の推進にご協力を賜りますようお願いいたします。

今回の「土木の日」に関連して開催される各種イベントにおける土木との触れ合いを通じ、一人でも多くの方が土木技術に支えられたインフラ整備の意義に対する理解を深め、その整備や管理のあり方、土木技術が目指すべき方向性などについて考えていただく機会となることを期待しております。

「土木の日」に寄せて

社会資本整備の担い手の育成こそ、国づくりの礎

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 会長 大本 修

令和6年度の品確法改正では、働き方改革や処遇改善、災害対応力強化、技術開発の推進など、担い手の育成と活躍に直結する施策が盛り込まれました。建設コンサルタンツ協会としても高品質な社会資本整備と業界の地位向上に積極的に取り組んでいるところです。

本年度策定した「建設コンサルタントビジョン2025」では、次世代社会や災害に強い国土の姿を示すとともに、技術革新を取り込み、産官学の連携やオープンイノベーションを通じて新たな価値を創造していく方向性を掲げています。その実現のためには、多様な人材が年齢、性別、国籍を問わず活躍し、専門性と創造力を発揮できる環境づくりが不可欠です。制度面での後押しもお願いしつつ、未来を担う人材が力を伸ばせる環境整備を進めてまいります。

社会資本整備の担い手の育成こそ、持続可能で強靱な国づくりの礎であることを改めて認識し、その環境を整え、社会の期待に応え続けてまいります。



「土木の日」に寄せて

11月18日は「土木の日」です。社会資本整備を担う私たち土木技術者にとって、改めてその使命と責任を見つめ直し、未来への展望を描く大切な日です。

近年、災害の激甚化やインフラの老朽化、少子高齢化など、社会課題は多様化し、深刻さを増しています。こうした状況下、建設コンサルタントに求められる役割は、調査・計画・設計にとどまらず、防災・減災や発災後の復旧・復興、施工や事業のマネジメントなど、より幅広い知見と対応力が求められています。

シビルエンジニアリング(土木工学)には、道路や河川、港湾等の整備のみならず、建築や都市計画、市民との円滑なコミュニケーションや合意形成なども含まれ、必要な資金の確保や海外途上国への技術移転、人材育成も、私たちの重要な役割であると考えています。

これらの多岐にわたる役割を果たすために、私たちは資質を高め、技術力を磨きながら、信頼される成果を社会に提供していかなければなりません。

医療機関を受診する際には
マイナ保険証を
全国土木建築
国民健康保険組合
理事長 栄 畑 潤
東京都千代田区平河町二丁目一五九
電話 03(3364)1124
https://www.dokenpo.or.jp

建設産業とともに歩み続ける
東日本建設業保証株式会社
〒104-8438
東京都中央区八丁堀二丁目二七-10
電話 03(3551)9396
建設産業団登録 千二〇四一〇四五
東京都中央区築地五丁目二二(浜横宮建設プラザ)

安全・安心の国土づくりへ

建設コンサルタンツ協会は、社会資本整備をリードする
自律した産業を目指します



一般社団法人
建設コンサルタンツ協会

会長 大本 修

東京都千代田区三番町1番地(KY三番町ビル7・8F)
電話 03(3239)7992 FAX 03(3239)1869
URL https://www.jcca.or.jp/



確かなものを 地球と未来に

一般社団法人 日本建設業連合会

JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS

会長 宮本 洋一

東京都中央区八丁堀2-8-5(東京建設会館) 電話03(3553)0701(代表)
URL https://www.nikkenren.com



一般社団法人
全国建設業協会

会長 今井 雅則

東京都中央区八丁堀2-8-5 電話 03(3551)9396

この道が繋ぐみんなの未来

一般社団法人

JRCA 日本道路建設業協会

会長 西田 義則

東京都中央区八丁堀2-12-7(八丁堀トーセイビルIII8F) 電話 03(3537)3056

進化する技術と社会への貢献 PC建協の未来地図
一般社団法人
プレストレスト・コンクリート建設業協会

会長 堤 忠彦

東京都新宿区津久戸町4-6(第三都ビル) 電話 03(3260)2535

架ける つなぐ 支える
一般社団法人
日本橋梁建設協会

会長 川田 忠裕

東京都港区西新橋1-6-11(西新橋光和ビル9階) 電話 03(3507)5225



一般社団法人
日本埋立浚渫協会

会長 清水 琢三

東京都港区赤坂3-3-5(住友生命山王ビル) 電話 03(5549)7468(代表)



一般社団法人
東京建設業協会

会長 乗京 正弘

東京都中央区八丁堀2-8-5 電話 03(3552)5656

一般財団法人
港湾空港総合技術センター

理事長 山縣 宣彦

東京都千代田区霞が関3-3-1(尚友会館) 電話 03(3503)2081

日本港湾空港建設協会連合会

会長 津田 修一

東京都港区新橋5-27-3(新橋五光ビル) 電話 03(3432)2671



一般社団法人
全国中小建設業協会

会長 河崎 茂

東京都中央区新富2-4-5(ニュー新富ビル2階) 電話 03(5542)0331



一般社団法人
日本建設業経営協会

会長 馬淵 圭雄

東京都江東区東陽5-30-13 電話 03(6458)7291

一般社団法人
日本機械土工協会

会長 山梨 敏幸

副会長 谷口 賢治 玉石 修介 水谷 秀雄
東京都台東区東上野5-1-8(上野富士ビル) 電話 03(3845)2727(代表)

登録基幹技能者講習機関
一般社団法人
日本トンネル専門工事業協会

代表理事 横山 英樹

東京都港区西新橋1-9-1(プロドリ-西新橋9階) 電話 03(5251)4150
http://www.tunnel.jp/



一般社団法人
建設コンサルタンツ協会 関東支部

支部長 福岡 知久

東京都新宿区西新宿3-8-4(BABAビル) 電話 03(6276)6691



一般社団法人
ウォーターフロント協会

会長 須野原 豊

東京都千代田区一番町10-10(相模屋第3ビル4階) 電話 03(6272)9185

2025 土木の日

選奨土木遺産



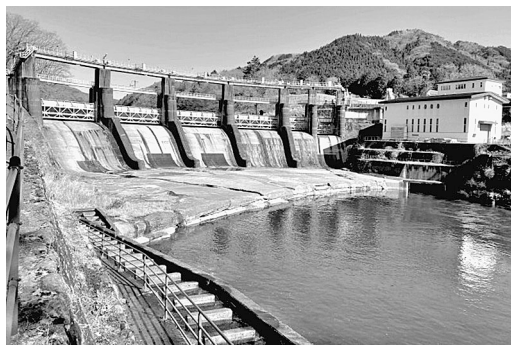
◇所 在 地＝札幌市
◇竣 工 年＝1963年(移設復元1987年)
◇選定理由＝木橋とRC橋の中間技術として北海道で開発普及した木コンクリート合成桁橋技術を代表する橋で、戦後の道路開発を支えた

木コンクリート橋・木直川橋



◇所 在 地＝北海道根室市
◇竣 工 年＝1930年
◇選定理由＝北米航路の危険海域を示す船舶の指標として明治初期に設置。のちに霧笛を併せ持つ方形・円形の複合RC構造に改修された

納沙布岬灯台



◇所 在 地＝栃木県日光市
◇竣 工 年＝1924年
◇選定理由＝鬼怒川水力電気によって大正期に建設された曲線形重力式ダム of 早期の事例。滑らかな湾曲線が美しい

中岩ダム

富山県営立山砂防施設群



◇所 在 地＝富山市有峰地内常願寺川水系
◇竣 工 年＝1906～25年
◇選定理由＝常願寺川水系に明治末期～大正期、内務省に先駆けて築造された空石積み of 施設であり、当時の砂防技術を今に伝える



◇所 在 地＝山梨県都留市
◇竣 工 年＝1907年
◇選定理由＝希少なれんが造り7連アーチの水路橋で、明治期の水主火従への電力政策転換を象徴する

駒橋発電所落合水路橋



◇所 在 地＝相模原市緑区
◇竣 工 年＝1959年
◇選定理由＝国内で初めて張り出し架設工法で建設されたプレストレストコンクリート(PC)橋で、その後のPC長大橋の礎となった

嵐山橋



◇所 在 地＝愛知県春日井市玉野町(右岸側)、同瀬戸市定光寺町(左岸側)
◇竣 工 年＝1937年
◇選定理由＝昭和初期、定光寺周辺における名勝地への主要門戸として、玉野川(庄内川)へ架橋された美しい3径間開腹アーチ橋

城嶺橋



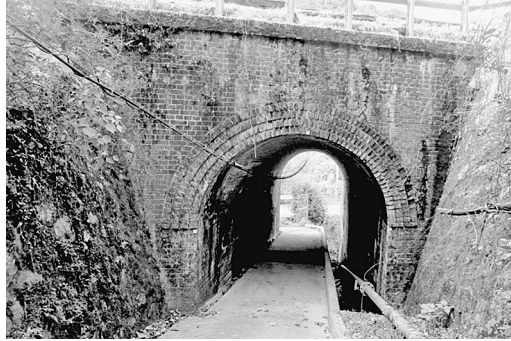
◇所 在 地＝三重県大台町
◇竣 工 年＝1923年
◇選定理由＝希少なピントラスの道路橋で、100年以上にわたり1級河川宮川の渡河を担う

領内橋



◇所 在 地＝愛知県岡崎市
◇竣 工 年＝1934年(配水塔)、1933年(旧ポンプ室)
◇選定理由＝昭和初期にRC造で建築された装飾性豊かなデザインを残す地域のランドマーク

六供配水塔と旧ポンプ室



◇所 在 地＝和歌山県九度山町
◇竣 工 年＝1925年
◇選定理由＝れんが斜橋でありながら、れんがを水平に積むという極めて特異な工法を採用した

大師第16号拱渠



◇所 在 地＝京都府南丹市
◇竣 工 年＝1961年
◇選定理由＝日本で初めて大口径放流管を備えた本格的な洪水調節ダム。形状・意匠にも配慮された優れて先駆的な戦後土木遺産

大野ダム



◇所 在 地＝兵庫県市川町
◇竣 工 年＝1933年
◇選定理由＝屋形橋は、施工例の少ない戦前の鉄筋コンクリートタイドアーチ橋であり、現在も地域のランドマークとなっている

屋形橋



◇所 在 地＝神戸市、兵庫県西宮市、宝塚市
◇竣 工 年＝1917年
◇選定理由＝千対ケムから上ヶ原浄水場までの直線的な導水経路を実現するため河川横断地点に設けられた周辺環境に調和した

千対導水路の水管橋群



◇所 在 地＝奈良県吉野町
◇竣 工 年＝1928年
◇選定理由＝吉野町の木材工業と観光業を支えてきた重要なインフラ。雄大な景観が地域のシンボルとなっている

吉野川橋梁



◇所 在 地＝島根県邑南町
◇竣 工 年＝1974年
◇選定理由＝特殊なジョイントを有するRC壁式多径間連続ラーメン高架橋。旧・宇都井駅は開業当時、日本一の高さを誇った高架駅

宇都井高架橋



◇所 在 地＝香川県丸亀市
◇竣 工 年＝1895年(上部投光部改修1980年)
◇選定理由＝備讃瀬戸北航路の岩礁上に花こう岩を円すい状に積んだ灯標。1895年(明治28年)の初点灯から現役で航路の安全に貢献している

波節岩灯標



◇所 在 地＝大分県豊後大野市
◇竣 工 年＝1934年
◇選定理由＝国内第1位の径間長を有する石造アーチ橋。森林鉄道トロッキ軌道として完成し、現在は道路橋として地域交通を支える

轟橋



◇所 在 地＝大分県豊後大野市
◇竣 工 年＝1925年
◇選定理由＝石造アーチ橋として国内第2位の径間長を有する人道橋。隣接する轟橋とともに地域のシンボルとなる風景をなす

出会橋



◇所 在 地＝宮崎県高千穂町
◇竣 工 年＝1931年
◇選定理由＝戦前に九州で建設された唯一のソリッドリアーチ形式の鋼橋。著名な橋梁設計者・増田淳が設計した

鹿狩戸橋



株式会社 本間組

代表取締役社長 奥村雄二



株式会社 大本組

代表取締役社長 三宅啓一



株式会社 ピーエスコンストラクション

代表取締役社長 森拓也



株式会社 みらい建設工業株式会社

代表取締役社長 石橋宏樹



株式会社 あおみ建設株式会社

代表取締役社長 河邊知之



株式会社 青木あすなろ建設

代表取締役社長 望月尚幸



株式会社 りんかい日産建設

代表取締役社長 永尾秀司



株式会社 株木建設株式会社

取締役社長 株木康吉



株式会社 若築建設株式会社

代表取締役社長 烏田克彦



株式会社 不動テトラ

代表取締役社長 奥田眞也



株式会社 竹中土木

取締役社長 竹中祥梧



株式会社 東洋建設株式会社

代表取締役社長 中村龍由



株式会社 東亜建設工業株式会社

代表取締役社長 早川毅



株式会社 大豊建設株式会社

代表取締役社長 森下覚恵



株式会社 三井住建道路株式会社

代表取締役社長 蓮井肇



株式会社 前田道路株式会社

代表取締役社長 今泉保彦



株式会社 福田道路株式会社

代表取締役社長 坂上浩則



株式会社 日本道路株式会社

代表取締役社長 石井敏行



株式会社 NIPPO

代表取締役社長 和田千弘



株式会社 東亜道路工業株式会社

代表取締役社長 森下協一



株式会社 地崎道路株式会社

代表取締役社長 横平聡



株式会社 大成ロテック株式会社

代表取締役社長 加賀田健司



株式会社 世紀東急工業株式会社

代表取締役社長 平喜一



株式会社 鹿島道路株式会社

代表取締役社長 小土井満治



株式会社 大林道路株式会社

代表取締役社長 安孫子敬美



株式会社 オリエンタル白石株式会社

代表取締役社長 大野達也



株式会社 大日本土木株式会社

代表取締役社長 松雅彦



株式会社 松村組

代表取締役社長 村上修